

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 (TEL) (052)-413-6820
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,131	10.8	62	37.7	61	44.0	38	91.3
26年3月期第1四半期	1,923	10.6	45	105.7	42	133.7	20	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 38百万円(108.9%) 26年3月期第1四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18 41	—
26年3月期第1四半期	9 62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,272	2,821	44.9
26年3月期	5,900	2,679	45.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,819百万円 26年3月期 2,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0 00	—	50 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,460	5.0	202	60.4	196	59.5	125	57.2	60 11
通期	9,440	3.6	712	24.7	702	21.8	385	3.1	184 67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,090,000株	26年3月期	2,090,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	314株	26年3月期	314株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	2,089,686株	26年3月期1Q	2,089,776株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	
(1) 生産実績	10
(2) 外注実績	10
(3) 仕入実績	10
(4) 受注実績	11
(5) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から弱い動きがみられ、住宅投資は平成26年初め頃から駆け込み需要の反動減が顕在化してきました。一方、ソフトウェアを含む設備投資は、企業収益の改善を背景に回復基調となりました。また、日銀が発表した平成26年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は、プラス12ポイントと3月の前回調査に比べ5ポイント下落し、6期（1年半）ぶりに悪化しました。大企業非製造業では5ポイント下落のプラス19ポイントと、同じく6期ぶりに悪化しました。3か月後の先行き（平成26年9月の予想）については大企業製造業が今回比3ポイント上昇のプラス15ポイント、非製造業が横ばいのプラス19ポイントと予測されています。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成26年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.7%増と10か月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は同3.9%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同4.8%増加、「システム等管理運営受託」は同3.9%の増加であります。

こうした環境下、自動車関連製造業や機械製造業など当社の主要顧客からのIT投資需要は堅調に推移し、SIサービス業務の売上高は、1,083,947千円（前年同期比11.6%増）となりました。また、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、ソフトウェア開発業務の売上高は、863,963千円（前年同期比9.2%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、Windows XP（マイクロソフト社のOS（基本ソフト））サポート終了と、消費税率引き上げによるソフトウェアリプレース市場特需などにより、売上高は、142,004千円（前年同期比14.7%増）、商品販売ではパソコン・情報機器等を中心に売上高は、40,214千円（前年同期比10.1%増）、その他のWEBサイトの運営等での売上高は、1,650千円（前年同期比51.3%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資は緩やかに増加しており、受注量の増加に伴いSE稼働率が向上したことや、経費削減策として、プロジェクト毎の原価管理の徹底、その他不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策の継続実施に取り組んだことなどから、利益面が改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,131,781千円（前年同期比10.8%増）、営業利益62,025千円（前年同期比37.7%増）、経常利益61,026千円（前年同期比44.0%増）、四半期純利益38,480千円（前年同期比91.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、仕掛品および退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ372,200千円増加し、6,272,754千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、賞与引当金および退職給付に係る負債が減少したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ229,903千円増加し、3,450,832千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行った一方で退職給付に関する会計基準および同適用指針の適用に伴う期首利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ142,297千円増加し、2,821,921千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が171,008千円減少し、退職給付に係る資産が150,145千円及び利益剰余金が207,786千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,545千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,886	2,439,014
受取手形及び売掛金	2,101,865	1,501,791
商品及び製品	6,560	9,558
仕掛品	39,492	271,695
貯蔵品	4,728	4,709
その他	237,437	242,003
貸倒引当金	△209	△148
流動資産合計	4,181,761	4,468,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	581,762	573,708
土地	604,806	604,806
その他(純額)	20,509	23,946
有形固定資産合計	1,207,078	1,202,461
無形固定資産		
ソフトウェア	251,834	239,028
その他	8,623	8,576
無形固定資産合計	260,458	247,604
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	163,744
その他	251,254	190,318
投資その他の資産合計	251,254	354,062
固定資産合計	1,718,791	1,804,129
資産合計	5,900,553	6,272,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,172	331,862
短期借入金	40,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	839,335	874,066
未払法人税等	158,645	28,004
賞与引当金	422,023	186,705
その他	559,193	683,677
流動負債合計	2,315,371	2,594,316
固定負債		
長期借入金	706,057	774,345
退職給付に係る負債	185,535	15,436
その他	13,965	66,734
固定負債合計	905,557	856,515
負債合計	3,220,928	3,450,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,606,442	1,748,225
自己株式	△362	△362
株主資本合計	2,673,780	2,815,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	4,513
退職給付に係る調整累計額	△661	△368
その他の包括利益累計額合計	3,144	4,145
少数株主持分	2,700	2,213
純資産合計	2,679,624	2,821,921
負債純資産合計	5,900,553	6,272,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,923,007	2,131,781
売上原価	1,538,794	1,715,564
売上総利益	384,212	416,217
販売費及び一般管理費	339,198	354,191
営業利益	45,014	62,025
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	211	243
助成金収入	330	1,287
その他	256	709
営業外収益合計	801	2,244
営業外費用		
支払利息	3,376	3,214
その他	61	28
営業外費用合計	3,438	3,243
経常利益	42,377	61,026
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	42,377	61,026
法人税等	23,309	23,032
少数株主損益調整前四半期純利益	19,068	37,993
少数株主損失(△)	△1,042	△487
四半期純利益	20,110	38,480

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,068	37,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	707
退職給付に係る調整額	—	293
その他の包括利益合計	△403	1,001
四半期包括利益	18,664	38,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,706	39,481
少数株主に係る四半期包括利益	△1,042	△487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社連結子会社であるイリイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社は平成18年10月2日イリイ株式会社を子会社化し、ソフトウェアプロダクト業務、S I サービス業務、ソフトウェア開発業務等に注力してまいりました。この度、当社およびイリイ株式会社が培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日	平成26年7月11日
合併契約締結日	平成26年7月11日
合併の予定日(効力発生日)	平成26年10月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、イリイ株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも株主総会による承認決議を経ずに実施する予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、イリイ株式会社を消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成26年3月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社システムリサーチ	イリイ株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区 岩塚本通二丁目12番	東京都文京区音羽一丁目17番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 布目 秀樹	代表取締役社長 岡田 俊明
(4) 事業内容	S I サービス業務、 ソフトウェア開発業務等	S I サービス業務、 ソフトウェアプロダクト業務等
(5) 資本金	550,150千円	119,589千円
(6) 設立年月日	昭和56年3月	昭和47年10月
(7) 発行済株式数	2,090,000株	90,350株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	山田 敏行 18.62% システムリサーチ 従業員持株会 9.39% 伊藤 範久 7.13% 東芝ソリューション(株) 4.78% 布目 秀樹 3.76%	(株)システムリサーチ 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年3月期(単体)
純資産	2,679,624千円	417,794千円
総資産	5,900,553千円	782,701千円
1株当たり純資産	1,281円01銭	4,624円18銭
売上高	9,103,450千円	882,772千円
営業利益	570,815千円	124,227千円
経常利益	576,190千円	124,960千円
当期純利益	374,204千円	104,003千円
1株当たり当期純利益	179円06銭	1,151円12銭

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,380,811	116.0
ソフトウェア開発業務	863,963	109.2
ソフトウェアプロダクト業務	137,218	106.9
その他	1,650	151.3
合計	2,383,644	112.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第1四半期連結累計期間における外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	518,897	119.8
ソフトウェア開発業務	230,467	113.5
ソフトウェアプロダクト業務	10,200	225.1
その他	381	35.7
合計	759,946	118.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	28,057	99.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
SIサービス業務	1,793,180	136.9	1,267,758	128.8
ソフトウェア開発業務	1,037,782	119.3	443,329	122.9
ソフトウェアプロダクト業務	260,107	183.6	136,613	180.1
商品販売	53,186	138.2	15,698	194.3
合計	3,144,257	133.2	1,863,399	130.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	1,083,947	111.6
ソフトウェア開発業務	863,963	109.2
ソフトウェアプロダクト業務	142,004	114.7
商品販売	40,214	110.1
その他	1,650	151.3
合計	2,131,781	110.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱富士通システムズ・ウエスト	208,347	10.8	272,030	12.7
㈱トヨタコミュニケーションシステム	193,124	10.0	227,762	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。